

平成 23 年度伊勢市 行政サービスの コスト集

48 の行政サービスを分かりやすく掲載

1-①
備蓄物資の整備にかかるコストを考える



東南海及び南海地震（東海地震より被害が大きいと想定されています）が発生した場合の避難者数は、市内で8,011人とされており、被害想定に基づいて、備蓄物資、資機材等の整備を進めています。被害想定に基づいて、具体的には期限間近の備蓄食料の更新や発電機の点検などの経費が必要となります。備蓄目標は、地域防災計画において、食料・飲料水・衣料品・災害救助品などに分かれています。

こんなにお金がかかっているんだね…

市民 1 人あたりで計算してあるわね！

いろんな仕事があるね。

収入（財源）の内訳

項目	金額
(a) 受益者負担金、使用料、手数料	
(b) 国・県支出金(特定財源)	12,100,000円
(c) その他(一般財源等)	19,500,000円

費用の内訳

事業費

行政サービスのコスト集発行にあたり

市役所は、市民の皆さんの身近な生活を支えるため、様々なサービスを提供しています。24時間体制で出動している救急車、図書館、ゴミ処理（有料ごみ袋）など、無料で利用しているものも、お金を払って利用しているものも、そのサービスの提供のためには、様々な経費が必要となっています。

例えば、ゴミ処理にかかる費用を全てごみ袋の販売収入で賄おうとすると（29ページに掲載）、ごみ袋は1,269円になります。もえるごみのごみ袋（大10枚入り）の税抜価格は75円ですので、その処理費用のほとんどは税金で賄われています。

本書では、市民生活に身近な行政サービスについてのコスト情報を分かりやすくまとめました。それぞれの行政サービスについて、カタログのように見比べることができます。ご覧いただく1件あたりのコストが大きいもの小さいもの様々です。

皆さんのコストに対する考え方も様々であると思いますが、行政サービスは、「高コストだからやめた方が良い」、「料金を引き上げた方が良い」ということではなく、コストの大小にかかわらず実施しなければならないものもあります。

本書により、市民の皆さんに行政サービスに対するコストについての理解を深めていただくとともに、作成を通じて職員もコストや費用対効果に対する意識を高め、更に効率的・効果的な事務執行を図っていきたいと考えています。

情報調査室

もくじ

行政サービスのコスト集とは

もくじ

単位あたりのコスト一覧 ……1

行政サービスのコスト集

・コスト集にかかる設定について ……8

・表の見方 ……10

1 安全・安心

- | | | | |
|-----------|-----|----------------|-----|
| ① 備蓄物資の整備 | …11 | ④ 消防団活動 | …14 |
| ② 防災啓発 | …12 | ⑤ 交通安全啓発・教育・支援 | …15 |
| ③ 救急・火災出動 | …13 | ⑥ 駅前駐輪場の管理 | …16 |

2 福祉・健康・医療

- | | | | |
|----------------|-----|-------------------|-----|
| ① 国民健康保険制度の運営 | …17 | ⑤ 障がい者就労支援施設の運営 | …21 |
| ② 後期高齢者医療制度の運営 | …18 | ⑥ 福祉健康センターの管理 | …22 |
| ③ 要介護認定 | …19 | ⑦ 寿バス券（バス運賃の助成）制度 | …23 |
| ④ 介護保険制度の運営 | …20 | ⑧ おかげバスの運行 | …24 |

3 観光・国際交流・市民活動

- | | | | |
|-------------------|-----|-----------|-----|
| ① 伊勢神宮奉納全国花火大会の開催 | …25 | ③ 国際交流の推進 | …27 |
| ② 伊勢まつりの開催 | …26 | ④ 市民活動の推進 | …28 |

4 環境・産業振興・労働

- | | | | |
|-----------------|-----|-------------------|-----|
| ① 燃えるごみの処理 | …29 | ④ 若者の就職支援 | …32 |
| ② 不法投棄の処理及び防止対策 | …30 | ⑤ 伊勢市やすらぎ公園プールの運営 | …33 |
| ③ 消費生活相談 | …31 | ⑥ サンライフの運営 | …34 |

5 保育・教育・生涯学習

- | | | | |
|-------------|-----|----------------|-----|
| ① 市立保育所の運営 | …35 | ④ 生涯学習講座の運営 | …38 |
| ② 学校給食 | …36 | ⑤ お伊勢さんマラソンの開催 | …39 |
| ③ 図書館での図書貸出 | …37 | | |

6 都市基盤

- | | | | |
|-------------------|-----|------------------------|-----|
| ① 道路の維持補修・舗装 | …40 | ⑦ 農業施設（農道・農業用排水路）の整備 | …46 |
| ② 道路側溝の改良 | …41 | ⑧ 土地改良施設（樋門・排水機場）の維持管理 | …47 |
| ③ 道路法面の除草作業 | …42 | ⑨ 雨水排水路、排水機場の維持管理 | …48 |
| ④ 官民境界の確認 | …43 | ⑩ 水道水の供給 | …49 |
| ⑤ 都市計画による制限等の窓口案内 | …44 | ⑪ 汚水の処理（下水道） | …50 |
| ⑥ 市営住宅の管理 | …45 | | |

7 行政活動

- | | | | |
|----------------|-----|-------------------|-----|
| ① 広報紙の発行 | …51 | ⑤ 市税の課税と収納 | …55 |
| ② 市ホームページの運用 | …52 | ⑥ 議会広報紙の発行 | …56 |
| ③ 住民票・戸籍謄本等の発行 | …53 | ⑦ 議会の会議の放映 | …57 |
| ④ 税務証明等の発行 | …54 | ⑧ 三重県知事・三重県議会議員選挙 | …58 |



単位あたりのコスト一覧

1. 安全・安心

備蓄物資の整備にかかるコスト



想定避難者 1 人あたり

2,434 円

詳しくは 11 ページ

防災啓発にかかるコスト



参加者 1 人あたり

364 円

詳しくは 12 ページ

救急・火災出場など（常備分） にかかるコスト



災害出動 1 台あたり

217,913

詳しくは 13 ページ

消防団活動（非常備分） にかかるコスト



災害出場 1 台あたり

2,196,527 円

詳しくは 14 ページ

交通安全啓発・教育・支援 にかかるコスト



1 日あたり

32,481 円

詳しくは 15 ページ

駅前駐輪場の管理にかかるコスト



自転車 1 台あたり

1,542 円

詳しくは 16 ページ

2. 福祉・健康・医療

国民健康保険給付 にかかるコスト



給付 1 件あたり

18,269

詳しくは 17 ページ

後期高齢医療保険給付 にかかるコスト



給付 1 件あたり

4,445 円

詳しくは 18 ページ

要介護（要支援）認定にかかるコスト



申請 1 件あたり

18,445 円

詳しくは 19 ページ

介護保険給付にかかるコスト



給付 1 件あたり

61,898 円

詳しくは 20 ページ

障がい者就労支援施設の運営 にかかるコスト

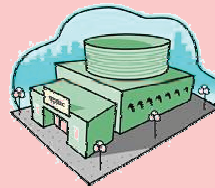


利用者年間 1 人あたり

540,843 円

詳しくは 21 ページ

福祉健康センターの管理 にかかるコスト



利用者 1 人あたり

324 円

詳しくは 22 ページ

寿バス券（バス運賃の助成）制度 にかかるコスト



利用 1 人あたり

2,423 円

詳しくは 23 ページ

おかげバスの運行にかかるコスト



利用者 1 人あたり

1,378 円

詳しくは 24 ページ

3. 観光・国際交流・市民活動

伊勢神宮奉納全国花火大会に かかるコスト



市民 1 人あたり

448 円

詳しくは 25 ページ

伊勢まつりの開催にかかるコスト



市民 1 人あたり

89 円

詳しくは 26 ページ

国際交流の推進にかかるコスト



1 世帯あたり

94 円

詳しくは 27 ページ

市民活動の推進にかかるコスト



登録団体 1 団体あたり

168,982 円

詳しくは 28 ページ

4. 環境・産業振興・労働

燃えるごみの処理にかかるコスト



ごみ袋 1 袋あたり

113 円

詳しくは 29 ページ

不法投棄の処理及び防止対策 にかかるコスト



不法投棄 1 件あたり

35,119 円

詳しくは 30 ページ

消費者生活相談にかかるコスト



相談利用者 1 人あたり

31,980 円

詳しくは 31 ページ

若者の就職支援にかかるコスト



相談利用者 1 人あたり

1,983 円

詳しくは 32 ページ

伊勢やすらぎ公園プールの運営 にかかるコスト



利用 1 回 1 人あたり

1,267 円

詳しくは 33 ページ

サンライフ伊勢の運営 にかかるコスト



利用者 1 人あたり

121 円

詳しくは 34 ページ

5. 保育・教育・生涯学習

市立保育所の運営にかかるコスト



園児 1 人あたりの 1 カ月分

100,927 円

詳しくは 35 ページ

学校給食にかかるコスト

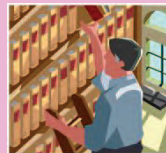


1 食あたりの調理コスト

401 円

詳しくは 36 ページ

図書の貸出しにかかるコスト



図書貸出し 1 冊あたり

333 円

詳しくは 37 ページ

生涯学習講座の運営にかかるコスト



受講生 1 人あたり

24,213 円

詳しくは 38 ページ

お伊勢さんマラソン開催 にかかるコスト



参加者 1 人あたり

7,878 円

詳しくは 39 ページ

6. 都市基盤

道路の維持補修・舗装 にかかるコスト



道路舗装 100 m²

577,609 円

詳しくは 40 ページ

道路側溝改良にかかるコスト



側溝改良 10mあたり

441,405 円

詳しくは 41 ページ

道路法面の除草作業にかかるコスト



法面除草 100 m²あたり

9,450 円

詳しくは 42 ページ

官民境界の確認にかかるコスト



現地調査、境界査定 1 件あたり

87,298 円

詳しくは 43 ページ

都市計画による制限等の 窓口案内にかかるコスト



案内 1 件あたり

1,648 円

詳しくは 44 ページ

市営住宅の管理にかかるコスト



入居 1 世帯の 1 ヶ月あたり

27,608 円

詳しくは 45 ページ

農業施設（農道 農業用排水 路）の整備にかかるコスト



農道 100mあたり

346,843 円

詳しくは 46 ページ

土地改良施設（樋門・排水機場） の維持管理にかかるコスト



1 ヶ所あたりの維持管理

90,035 円

詳しくは 47 ページ

雨水排水路、排水機場（下水道分 の維持管理）にかかるコスト

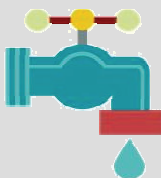


降水量 1mmあたりの処理

115,077 円

詳しくは 48 ページ

水道水の供給にかかるコスト



給水戸数 1 戸の 1 ヶ月あたり

3,375 円

詳しくは 49 ページ

汚水の処理（下水道） にかかるコスト



接続戸数 1 戸あたりの 1 ヶ月分

12,017 円

詳しくは 50 ページ

7. 行政活動

広報誌の発行にかかるコスト



1 世帯あたり年間

2,815 円

詳しくは 51 ページ

市ホームページの運用 にかかるコスト



1ページあたり

4,126 円

詳しくは 52 ページ

住民票・戸籍謄本等の発行 にかかるコスト



証明 1 件あたり

810 円

詳しくは 53 ページ

税務証明等の発行にかかるコスト



税務証明 1 件あたり

657 円

詳しくは 54 ページ

市税の課税と収納にかかるコスト



1 世帯あたり

10,097 円

詳しくは 55 ページ

議会広報の発行にかかるコスト



1 世帯あたり年間

157 円

詳しくは 56 ページ

議会の会議放映にかかるコスト



放映 1 回あたり

126,991 円

詳しくは 57 ページ

三重県知事・三重県議会議員選挙 にかかるコスト



有権者 1 人あたり

470 円

詳しくは 58 ページ

行政サービスのコスト集

コスト情報の設定について

本書は行政活動の内容や目的とともに、コストに関する情報をおよその「値段」で分かりやすく表示しています。作成するにあたっては次のとおり定義しています。

また、それぞれの定義に対応する表中の項目を“(収入、費用に関連)”などと表記しています。

(1) 全般的条件 (収入、費用に関連)

一般会計及び特別会計を含み、原則として平成23年度決算額を基礎に、事業、直接関係する人件費、人事や総務事務費等の共通事務人件費、サービスで使用する施設の減価償却費相当額について含め、対象となる行政サービス全体の経費を計上しています。

(2) 電算システム (費用に関連)

当該サービスに必要な電算システムの利用端末数分を経費として計上しています。インターネットや電子メールなどの基幹システムの利用・維持にかかる経費については対象外としています。

(3) 利用施設、備品 (費用に関連)

行政活動全般にわたり活用されている施設・設備に関しては、利用した期間にわたって費用配分するのが望ましいという考えから、減価償却費相当分を経費としています。

(4) 正規職員人件費 (費用に関連)

その業務に携わる全ての正規職員の人件費について計上しています。例えば、1年間に専属職員を1人必要とする場合は「1」として、その「1」に人事、総務などの共通事務人件費相当分を加算しています。

【例】1年間を240日として60日程度の事務を2人で行った場合は0.5 ($60 \div 240 \times 2 = 0.5$) となります。



(5) 地方債の償還経費 (費用に関連)

建物に関する必要経費を考える上で、本来は地方債発行に伴う利息などを勘案するところですが、一般会計分については算入しないこととしています。

(6) 施設管理などの管理運営費について (費用、コストを考えるための項目に関連)

施設については、指定管理者による管理運営、または、市の直営（一部分の業務委託を含む）による管理があります。

特に、指定管理者制度を導入すると、使用料収入は指定管理者の収入となります。制度上、市役所の収支とはなりません。つまり、市の収支だけを見ると、使用料収入が無くなり、指定管理料だけを支出することになります。

(7) 必要人数 (コストを考えるための項目に関連)

より実態に近い形で表すため、正規、嘱託及び臨時職員の総数を「必要人数」欄に示しています。

また、図書館など、指定管理者制度により日常的に運営されている公共施設では、指定管理者の職員が直接行政サービスを提供しています。このことから、行政サービスの提供に必要な人員として、市役所職員と指定管理者職員数を必要人数としています。

(例：図書館業務に必要な市役所職員は0.6人、委託先職員は29人です。)

(8) 単位あたりのコスト（単位化する切り口） （コストを考えるための項目に関連）
行政サービスにかかるコストをより身近に捉えられるよう表しています。

対象となるサービスの目的や主旨が、ご理解いただけるような、いくつかの切り口でコストを表示しています。

人口、世帯数については、平成22年国勢調査による数値を使用しています。

(9) その他

予算事業単位ではなく行政サービス単位で捉えるため、算出した額と決算額とが異なっていることがあります。また、本書は市役所の行政サービスの一部を取り上げるものです。

～ 指定管理者制度とは(コストを考えるうえで知っていただきたいこと) ～

平成15年度の地方自治法改正によって、公共施設の管理運営について、「指定管理者」が、使用許可を含む施設の管理を行うことができるようになりました。この制度導入によって、施設管理の効率化、経費削減をはじめ利用者ニーズへの効果的対応などが期待され、市内でも多くの施設の管理運営に導入されています。

また、この制度によって、施設使用料を施設管理する指定管理者の収入とすることができるようになりました。施設にかかるコストについては、以下のイメージのとおりとなりますが、コスト集では市の支出・収入分を取り扱っています。



指定管理者制度による総経費のイメージ（コスト集では①、②のコストを取り扱っています）

①人件費、修繕費等の直営経費

②事業費(市から指定管理者に支払われた指定管理料を原資にした経費)

③事業費(利用者が指定管理者に支払った利用料を原資にした経費)

直営による総経費のイメージ（コスト集では全てのコストを取り扱っています）

市税等一般会計予算を原資にした経費 + 利用者が支払う利用料を原資にした経費


表の見方

多様なニーズに対応する行政サービスが求められている今日、そのコストについても、さまざまな考え方があり、明確に正解を導くことは大変難しいことです。



本書では、コスト情報を「市民1人あたりとしてみると…」などとして、様々な視点で考えるための1例として取り上げています。表における、項目については以下のとおり定義しています。

燃えるごみの処理にかかるコストを考える 4 - ①



伊勢市内では、燃えるごみを年間42,814 t（約1000万袋相当）を処理しています。燃えるごみを適正に処理し、地域の清潔を保持するとともに、生活環境の保全、公衆衛生の向上を図っています。ごみ処理は、周辺市町とともに伊勢広域連携組合（清掃工場）で焼却処理を行っています。

主な経費としては、収集にあたる人的経費や清掃工場の運転費（伊勢広域連携組合への負担金）があげられます。

なお、ごみ集積所設置にかかる費用や、指定ごみ袋にかかる費用（作成費用と販売収入）は含まれていません。

収入（財源）の内訳		
項目	金額	備考
① 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	1,545,978円	資源ごみ売却収入等
② 国・県支出金(特定財源)	0円	
③ その他(一般財源等)	1,076,670,728円	③=④-①-②
計	1,078,216,706円	

費用の内訳		
小事業名又は経費名	金額	備考
事業費	758,227,797円	広域連携組合への負担金 7億2466万円
正規職員人件費	311,450,301円	
減価償却費相当分(車両)	8,538,608円	
④ 計	1,078,216,706円	

コストを考えるための項目	
⑤ 処理したごみ袋の数（1袋4.5kgで換算）	9,514,222袋
⑥ 総経費	1,078,216,706円
⑦ 必要人数(正規・嘱託・臨時職員)	40.42人
⑧ 燃えるごみの年間排出量	42,814 t
⑨ ごみ袋（大）の取扱希望小売価格	75円
⑩ 受益対象（世帯数）	49,361世帯
⑪ 受益対象（人口）	130,271人

いろんな視点でコストを考えると	
1袋あたりの処理コストとしてみると… ⑥/⑤	113円
1日あたりとしてみると… ⑥/365	2,954,018円
1世帯あたりとしてみると… ⑥/⑩	21,843円
市民1人あたりとしてみると… ⑥/⑪	8,277円
全て受益者負担とした場合ごみ袋10枚入りはいくらになる？	1,269円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…③/人口	8,265円

活動名

身近な行政サービスを表していません。市役所の予算事業単位ではありません。

活動内容

行政サービスの簡単な説明です。このコストを考える上で、知っておいていただきたい内容、必要となる考え方などを記載しています。

収入（財源）の内訳

窓口で支払われる手数料などの受益と負担の割合や、負担の裏にある市税等の投入額を示しています。このサービスを提供するために必要な経費の収入、財源の内訳を記載しています。

費用の内訳

事業費と人件費等に分けて表しています。また、備考に主な経費を示しています。人的サービスなのかまた、アウトソーシングが進んでいるのか等を表しています。

コストを考えるための項目

行政サービスを考えるには、多角的に客観的な視点でみる必要があります。いくつかの項目を例として挙げています。

いろんな視点でコストを考えると

総費用を市民1人あたりとしてみると、その行政サービスをより身近に感じただけのように表しています。

- 10 -



東南海及び南海地震（東海地震より被害が大きいと想定されています）が発生した場合の避難者数は、市内で8,011人とされており、被害想定に基づいて、備蓄物資、資機材等の整備を進めています。

具体的には期限間近の備蓄食料の更新や発電機の点検などの経費が必要となります。

なお、備蓄目標は、地域防災計画において、食料・飲料水・衣料品・災害救助物資・生活必需品などに分かれています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	3,515,000円	緊急地震対策補助金(県)
(c) その他(一般財源等)	15,985,036円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	19,500,036円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	18,718,336円	備蓄食料等の購入 1808万円
正規職員人件費	781,700円	
(d) 計	19,500,036円	

コストを考えるための項目

(ア) 食料備蓄数（備蓄目標72,300食）	72,300食
(イ) 総経費	19,500,036円
(ウ) 避難想定者数	8,011人
(エ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.10人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,271人

いろんな視点でコストを考えると

想定される避難者1人あたりのコストとしてみると・・・ (イ)/(ウ)	2,434円
1世帯あたりとしてみると・・・ (イ)/(オ)	395円
市民1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(カ)	150円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・ (c)/人口	123円



巨大地震が発生した場合の被害を軽減するため、平常時からの市民啓発、発災直後からの災害応急活動が期待できる自主防災隊の育成と強化を図ることにより、災害に強いまちづくりを目指します。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	4,667,481円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	4,667,481円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	3,885,781円	
正規職員人件費	781,700円	
(d) 計	4,667,481円	

コストを考えるための項目

(ア) 講習実施回数	129回
(イ) 総経費	4,667,481円
(ウ) 講習参加人数	12,835人
(エ) 受益者負担単価、利用料金	0円
(オ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	1.10人
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

いろいろな視点でコストを考えると

参加者1人あたり・・・ (イ)/(ウ)	364円
1世帯あたりとしてみると・・・ (イ)/(カ)	95円
市民1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(キ)	36円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・ (c)/人口	36円



伊勢市消防本部は伊勢市、玉城町、度会町の広域消防体制として、消防業務を行っています。
 この管内において、災害出場した車両は、火災429台、救助228台、救急6559台、消防活場499台、計7,715台でした。
 人口及び世帯数は、広域消防として伊勢市、玉城町及び度会町の合計です。【伊勢市130,271人(49,361世帯) + 玉城町15,297人(5,064世帯) + 度会町8,692人(2,605世帯) = 合計154,260人(57,030世帯)】
 火事や救急活動は、それぞれ1回あたりの出場台数や人数が異なりますが、ここでは、災害出場した台数としてひとまとめで取扱っています。

収入(財源)の内訳

項目	金額	備考
(a) 広域消防負担金等(特定財源)	355,355,087円	消防費負担金3億5403万円
(b) 国・県支出金(特定財源)	20,890,000円	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金(国)1138万円
(c) その他(一般財源等)	1,304,951,016円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	1,681,196,103円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	131,308,518円	
正規職員人件費	1,461,779,000円	
建物等減価償却費相当分	88,108,585円	建物958万円 備品類7852万円
(d) 合計	1,681,196,103円	

コストを考えるための項目

(7) 災害出場した台数	7,715台
(1) 総経費	1,681,196,103円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	187.00人
(I) 出場件数(救急、救助、火災)	6,897件
(オ) 受益対象(広域消防区域世帯数)	57,030世帯
(カ) 受益対象(広域消防区域人口)	154,260人

いろんな視点でコストを考えると

災害出場1台あたりのコストとしてみると… (1)/(7)	217,913円
広域消防区域1世帯あたりとしてみると… (1)/(オ)	29,479円
広域消防区域1人あたりとしてみると… (1)/(カ)	10,898円
市民1人の1日あたりとしてみると… 10898÷365	30円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/伊勢市の人口	10,017円



伊勢市の消防団員数は519人です。消防団は地域の消防機関として設置されています。消防団員は、平時は、各自の職業に従事しながら、災害が発生した際には、現場に駆けつけ災害ぼうぎょ活動を行っています。

なお、平成23年度に災害出動した消防団車両台数は火災123台でした。主な費用としては、消防団員報酬、消防車両の購入費です。消防車両の購入については、社会資本整備総合交付金を活用しています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	270,172,822円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	270,172,822円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	96,031,891円	消防団員報酬 8252万円
正規職員人件費	15,634,000円	
建物等減価償却費相当分	158,506,931円	
(d) 計	270,172,822円	

コストを考えるための項目

(ア) 火災出動した台数	123台
(イ) 総経費	270,172,822円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	2.00人
(エ) 消防団員数	519人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,271人

いろんな視点でコストを考えると

災害出動1台あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	2,196,527円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(オ)	5,473円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(カ)	2,074円
市民1人あたりの1日分としてみると… 857÷365	2円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c)/人口	2,074円



交通安全教育など交通安全啓発・意識の高揚を図り、また、地域ぐるみでの交通安全活動に補助を行うなど活動の充実を図っています。

啓発活動による効果は見えにくいため、いかに交通安全活動に関わる人を増やし、その活動が意識されていくかが重要です。

平成23年度では、交通安全教室は86回、交通安全啓発活動は54回行われ、交通安全活動団体への交付金は46団体です。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	3,247,000円	市町交通安全対策事業交付金
(c) その他(一般財源等)	8,608,520円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	11,855,520円	

費用の内訳


項目	金額	備考
事業費	5,364,320円	伊勢市交通安全活動推進事業交付金 211万円
正規職員人件費	6,491,200円	
(d) 計	11,855,520円	

コストを考えるための項目

(ア) 総経費	11,855,520円
(イ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.90人
(ウ) 伊勢市の交通事故（人身事故）件数	746件
(エ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(オ) 受益対象（人口）	130,271人

いろんな視点でコストを考えると

1日あたりのコストとしてみると・・・ (ア)/365	32,481円
1世帯あたりとしてみると・・・ (ア)/(エ)	240円
市民1人あたりとしてみると・・・ (ア)/(オ)	91円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・ (c)/人口	66円



伊勢市駅前、宇治山田駅前など、市が管理するの駅前駐輪場（11ヶ所）の自転車の整理、撤去等を行い、駐輪場利用者の利便性の向上と道路の安全通行の確保に努めています。
 主な経費としては、駐輪場借上料と自転車の整理及び撤去にかかる業務委託料です。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	1,107,167円	市町村安全対策事業交付金
(c) その他(一般財源等)	2,501,752円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	3,608,919円	

費用の内訳

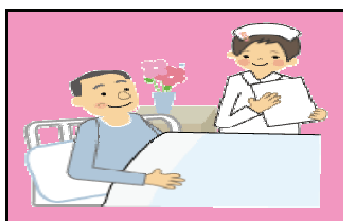
項目	金額	備考
事業費	2,045,519円	駐輪場の整理業務委託 91万円 駐輪場借上料 91万円
正規職員人件費	1,563,400円	
(d) 計	3,608,919円	

コストを考えるための項目

(ア) 収容可能台数	2,341台
(イ) 総経費	3,608,919円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	1.10人
(エ) 撤去した自転車の台数	687台
(オ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,271人

いろんな視点でコストを考えると

自転車1台の整理にかかる年間コストとしてみると… (イ)/(ア)	1,542円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(オ)	73円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(カ)	28円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	19円



国民皆保険制度の中核となる国民健康保険は、相互扶助によって成り立っています。社会保障制度の最後のセーフティーネットといわれ、医療費に対する給付、出産育児一時金、葬祭費などの保険給付及び各種健康づくり事業を行っています。予算の大部分が保険給付費となっており、年々増大する医療費への対応が重大な課題となっています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 保険料等（特定財源）	3,272,527,800円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	5,623,358,945円	
(c) その他(一般財源等)	713,421,716円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	9,609,308,461円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	9,511,682,461円	給付費用92億1,123万円
正規職員人件費	97,626,000円	
(d) 計	9,609,308,461円	

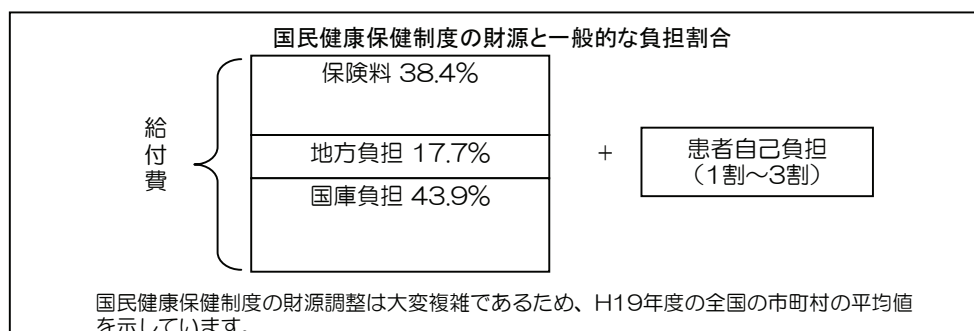
コストを考えるための項目

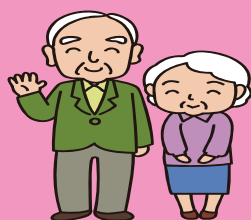
(ア) 給付処理件数	525,992件
(イ) 総経費	9,609,308,461円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	38.00人
(エ) 受益対象（保険加入者数(被保険者数)）	34,484人

いろんな視点でコストを考えると

給付1件あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	18,269円
保険加入者1人あたりとしてみると… (イ)/(エ)	278,660円
保険加入者1人あたりの給付件数としてみると… (ア)/(エ)	15件
保険加入者1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/(エ)	20,688円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	5,476円

参考





後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳以上で一定の障がいのある方が加入する健康保険で、各都道府県単位の広域連合が運営主体です。市役所では窓口業務及び保険料収納業務等を行っています。市の主な経費としては保険給付や保険料の収納に係るものです。財源は税金で5割、若い世代の保険料で4割、高齢者の保険料で1割という仕組みで負担するように設定されています。平成20年から始まった制度ですが、若い世代が減少することを踏まえ、制度の見直しが検討されています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 保険料等（特定財源）	950,136,761円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	164,135,527円	保険基盤安定負担金 1億6399万円
(c) その他(一般財源等)	1,196,651,845円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	2,310,924,133円	

費用の内訳

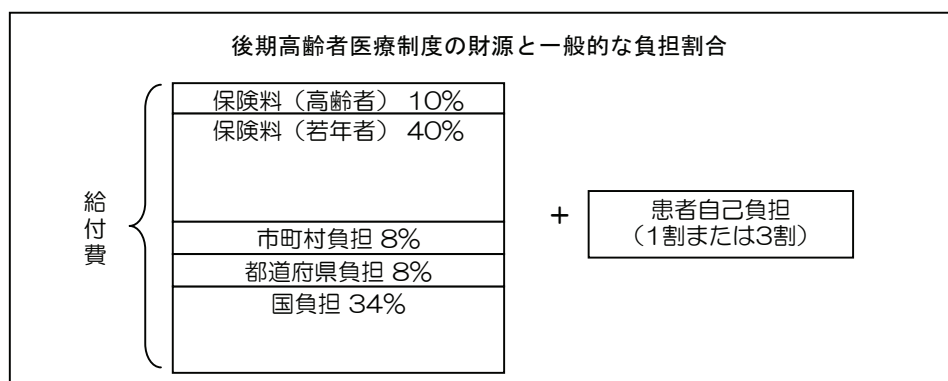
項目	金額	備考
事業費	2,260,012,345円	広域連合納付金 22億3670万円
正規職員人件費	47,490,000円	
減価償却費相当分	3,421,788円	
(d) 計	2,310,924,133円	

(ア) 医療給付の件数（現物給付+現金支給分）	519,937件
(イ) 総経費	2,310,924,133円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	8.00人
(エ) 受益対象（保険加入者(75歳以上)）	18,379人

単位あたりのコスト

給付1件あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	4,445円
保険加入者1人あたりとしてみると… (イ)/(エ)	125,737円
保険加入者1人あたりの給付件数としてみると… (ア)/(エ)	28件
保険加入者1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/(エ)	65,110円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	9,186円

参考





介護保険制度は介護サービスの実施を民間に任せ、利用者がそのサービスを選択する形態をとっています。

介護や支援が必要な人が、介護保険によるサービスを受けるためには「要介護認定」が必要で、市に設置されている介護認定審査会において判定されます。主な費用は、認定手続きに必要な人的費用です。

要介護認定は介護サービスの給付額に結びつくことから、その基準は全国一律に客観的に定められています。また、高齢化の進展に伴い、申請件数も年々増加しています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 保険料等（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金（特定財源）	0円	
(c) その他（一般財源等）	136,600,345円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	136,600,345円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	105,244,145円	
正規職員人件費	31,356,200円	
(d) 計	136,600,345円	

コストを考えるための項目

(ア) 申請件数	8,085件
(イ) 新規申請件数	1,794人
(ウ) 総経費	136,600,345円
(エ) 介護保険給付費用	10,026,030,493円
(オ) 介護認定審査会開催回数	204回
(カ) 市役所の事務にかかる必要人数	24.00人
(キ) 受益対象（保険加入者(65歳以上)）	34,602人

単位あたりのコスト

申請処理1件あたりのコストとしてみると・・・ (ウ)/(ア)	16,896円
保険加入者1人あたりとしてみると・・・ (ウ)/(キ)	3,948円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・ (c)/人口	1,049円



介護保険制度は、介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で安心して自立した生活がおくれるように、社会全体で支える仕組みです。

費用の大部分が保険給付費となっており、介護保険料と国、県、市の負担金を財源に運営されています。

また、3年ごとに制度の見直しが行われ、急速に進む高齢化社会にあって、「要介護高齢者を地域全体で支える”地域包括ケアシステム”」へと転換が求められています。

なお、この制度は介護サービスの実施を民間に任せ、利用者がそのサービスを選択する形態をとっています。このため、必要総人数としては、市役所の事務にかかる部分のみを取り上げており、介護ヘルパー等の従事者は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 保険料等（特定財源）	1,784,833,588円	介護保険料
(b) 国・県支出金(特定財源)	6,812,852,000円	介護給付費国庫負担金
(c) その他(一般財源等)	1,499,709,597円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	10,097,395,185円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	10,058,016,185円	給付費100億2603万円
正規職員人件費	39,379,000円	
(d) 計	10,097,395,185円	

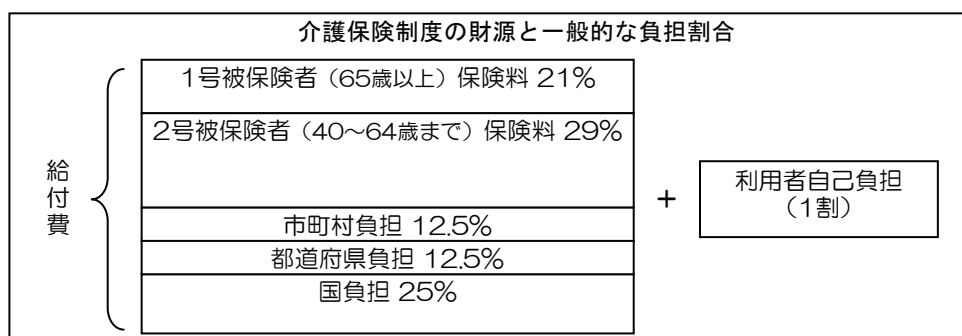
コストを考えるための項目

(ア) 給付処理件数	163,129件
(イ) 要介護（要支援）認定者数	6,937人
(ウ) 総経費	10,097,395,185円
(エ) 市役所の事務にかかる必要人数	7.00人
(オ) 受益対象（保険加入者(40歳以上人口)）	77,570人

単位あたりのコスト

給付1件あたりのコストとしてみると… (ウ)/(ア)	61,898円
要介護認定者1人あたりとしてみると… (ウ)/(イ)	1,455,585円
受益対象1人あたりとしてみると… (ウ)/(オ)	130,171円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	11,512円

参考





障がい者就労支援施設は、雇用されることの困難な障がい者に就労の機会を提供して、知識や能力の向上のために必要な支援を行うための施設です。伊勢市では、ひまわり、工房そみん、小俣さくら園、御園しらぎく園を運営しています。主な経費は、施設指定管理委託料などです。
 ※指定管理者：社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会（指定期間 H18年度～H23年度）

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料等（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金、他市町からの通所者分負担金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	22,174,560円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	22,174,560円	

費用の内訳

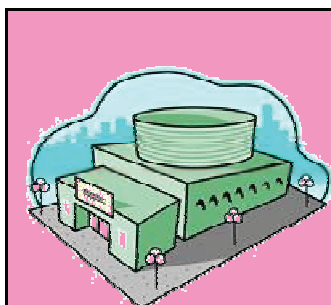
項目	金額	備考
事業費	19,230,790円	
正規職員人件費	390,850円	
施設等減価償却費相当分	2,552,920円	
(d) 計	22,174,560円	d

コストを考えるための項目

(ア) 心身障害者授産施設利用者数	41人
(イ) 総経費	22,174,560円
(ウ) 必要人数（市役所分+指定管理者分）	17.05人
(エ) 障害者手帳交付者数	8,223人

いろんな視点でコストを考えると

利用者1人あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	540,843円
障害者手帳交付者1人あたりとしてみると… (イ)/(エ)	2,697円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c)/人口	170円



高齢者・児童等の福祉の向上と市民の健康の保持及び増進を図ることを目的に福祉健康センターを維持管理しています。
 同センター内には伊勢市身体障害者福祉センター、伊勢老人福祉センター、伊勢市中央児童センター、伊勢市中央保健センター、伊勢市ひまわり授産所、伊勢市休日・夜間応急診療所があります。
 経費としては、福祉健康センターの施設管理としての指定管理料のほか、施設修繕費などです。竣工後21年が経過し老朽化が進んでいますので、平成23年度は大規模改修として下水道引込工事を行っています。
 ※指定管理者：社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会（指定期間 H23年度～H27年度）

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	1,789,794円	福祉健康センター使用料など
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	53,468,716円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	55,258,510円	

費用の内訳

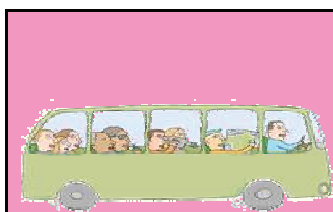
項目	金額	備考
事業費	35,608,089円	指定管理料 3057万円 改修工事費 209万円
正規職員人件費	1,954,250円	
施設等減価償却費相当分	17,696,171円	
(d) 計	55,258,510円	

コストを考えるための項目

(ア) 福祉健康センター利用者数	170,620人
(イ) 総経費	55,258,510円
(ウ) 必要人数(市役所分+指定管理者分)	7.00人
(イ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(オ) 受益対象（人口）	130,271人

いろんな視点でコストを考えると

利用者一人あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	324円
1日あたりとしてみると… (イ)/365	151,393円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(イ)	1,119円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(オ)	424円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	410円



高齢者の社会参加の促進、心身の健康保持増進を図ることを目的に、高齢者（満75歳以上）に対して、三重交通(株)が運行する一般乗合バス及び伊勢市が運行するおかげバス（コミュニティバス）の乗車券を交付しています。主な経費は、運賃助成金と事務経費です。現在、交付されている乗車券は、100円券×40枚または1回乗りぎり乗車券×12枚つづりです。なお、この事業に投入される一般財源等には地域福祉基金からの繰り入れ額（1,907万円）が含まれています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	23,639,241円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	23,639,241円	

費用の内訳

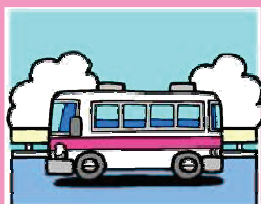
項目	金額	備考
事業費	21,235,341円	乗車券代1,907万円
正規職員人件費	2,403,900円	
(d) 計	23,639,241円	

コストを考えるための項目

(ア) 使用されたバス券の枚数	183,504枚
(イ) バス運賃助成にかかる総経費	23,639,241円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.50人
(エ) 受益対象（利用者数）	9,758人
(オ) 受益対象（75歳以上の人数）	17,127人

いろいろな視点でコストを考えると

乗車券1枚あたりの処理コストとしてみると・・・ (イ)/(ア)	129円
利用者1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(エ)	2,423円
75歳以上高齢者1人あたりとしてみると・・・(イ)/(オ)	1,380円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・(c)/(人口)	181円



伊勢市では、民間のバス路線や駅が近くにない、いわゆる公共交通空白地を解消し、自らの移動手段を持たない高齢者等（交通弱者）が、病院、商業施設等への移動手段を確保することを主な目的として、おかげバス（コミュニティバス）を運行しています。

経費としては、運行委託費、施設整備費などです。また、より実態に近いかたちで表すため、委託先の収支となる運賃収入及び広告協賛収入を含めて総経費としています。（実際は市の収支とはなりません。）

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担、使用料、手数料（特定財源）	9,121,200円	運賃収入790万円 広告協賛収入121万円
(b) 国・県支出金(特定財源)	5,558,000円	(国) 地域公共交通確保維持事業費補助金506万円
(c) その他(一般財源等)	88,640,909円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	103,320,109円	

費用の内訳

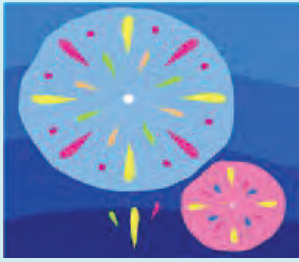
項目	金額	備考
事業費	93,939,709円	運行委託費
正規職員人件費	9,380,400円	
(d) 計	103,320,109円	

コストを考えるための項目

(ア) バスの年間の総運行距離（9ルート）	253,130km
(イ) 総経費（市役所分+委託業者分）	103,320,109円
(ウ) 利用人数（のべ人数）	74,964人
(エ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	1.20人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,271人

いろんな視点でコストを考えると

運行距離1kmあたりのコストとしてみると・・・ (イ)/(ア)	408円
利用者1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(ウ)	1,378円
1世帯あたりとしてみると・・・ (イ)/(オ)	2,093円
市民1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(カ)	793円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・ (c)/人口	680円



毎年、7月に宮川河畔で「伊勢神宮奉納全国花火大会」を開催しています。伊勢市民の皆様の夏の風物詩として、また日本三大競技花火大会のひとつとして、皆様に愛され、伊勢の地域を活性化することを目的に開催しています。

実行委員会形式により実施されており、市は負担金の支出や事務局としてボランティアの募集など運営支援を行っています。会場設営や安全対策に多くの費用がかかっています。

※事業主体：伊勢神宮奉納全国花火大会委員会

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 栈敷席売上げ等	21,722,098円	
(b) 寄付金、協賛金	17,170,000円	
(c) その他（市負担金等）	19,471,900円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	58,363,998円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	52,892,098円	会場設営・安全対策費など 2734万円
正規職員人件費	5,471,900円	
(d) 計	58,363,998円	

コストを考えるための項目

(ア) 観覧者数	230,000人
(イ) 総事業費（市役所分+実行委員会分）	58,363,998円
(ウ) 打ち上げた花火の数	9,000発
(エ) 当日の運営にあたる必要人数	141人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,271人

いろんな視点でコストを考えると

観覧している人、1人あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	254円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(オ)	1,182円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(カ)	448円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	149円



市民のまつり「伊勢まつり」は、市民主体の実行委員会による企画や参加団体の運営協力によって行われています。

企業や個人の方々の協賛金や市の負担金などにより運営され、市は事務局としての支援と、ポスター作成や会場設営、交通安全対策に係る経費など、開催費用の一部を負担しています。

H23年度は2日間の開催で13万人の来場者がありました。参加者数は5686人、191団体の参加でした。

※事業主体：伊勢まつり実行委員会

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 出展料	641,900円	
(b) 賛助金、協賛金など	1,381,638円	
(c) その他(市負担金等)	9,523,692円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	11,547,230円	

費用の内訳

項目	金額	備考
実行委員会の事業費	7,638,730円	安全対策費627万円
正規職員人件費	3,908,500円	
(d) 計	11,547,230円	

コストを考えるための項目

(ア) 伊勢まつりの来場者数	130,000人
(イ) 総経費（市役所分+実行委員会分）	11,547,230円
(ウ) 参加者数	5,686人
(エ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.50人
(オ) 市内の自治会数	173自治会
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

いろんな視点でコストを考えると

来場者1人あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	89円
参加者1人あたりとしてみると… (イ)/(ウ)	2,031円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(キ)	89円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	73円



市民と外国の人々との交流、親善の促進と国際相互理解の増進を図り、国際感覚あふれるまちづくりに寄与することを目的として国際交流推進事業を実施しています。

市は、伊勢市国際交流協会の事務局として、その活動を人的、経費面で支援し、市民とともに伊勢市の国際化に関する事業を推進しています。

具体的な活動としては、国際理解講座、世界の料理パーティーの開催、広報誌「フィロス」の発行、外国人対象の日本語教室などがあります。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a)基金繰入金（特定財源）	78,067円	国際交流基金繰入金
(b)国・県支出金(特定財源)	0円	
(c)その他(一般財源等)	4,563,153円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	4,641,220円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	732,720円	伊勢市国際交流協会への補助金 65万円
正規職員人件費	3,908,500円	
(d) 計	4,641,220円	

コストを考えるための項目

(ア)伊勢神宮（外宮・内宮）外国人来訪者	26,859人
(イ)総経費	4,641,220円
(ウ)必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	1.00人
(エ)伊勢市の外国人登録者数	993人
(オ)受益対象（世帯数）	49,361世帯
(カ)受益対象（人口）	130,271人

いろんな視点でコストを考えると

1世帯あたりのコストとしてみると… (イ)/(オ)	94円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(カ)	36円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c)/人口	35円



住民自治の充実を目指し、さまざまな取り組みを推進していますが、ここでは、市民活動の推進として、その拠点のひとつである、いせ市民活動センターの維持管理と活動団体への補助金を取り上げます。

具体的にはいせ市民活動センターの指定管理料と活動団体への補助金が経費となっています。市民活動については10万円を限度に活動補助を行っています。

※指定管理者：特定非営利活動法人いせコンビニネット（指定期間 H21年度～H24年度）

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料等（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	25,854,243円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	25,854,243円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	18,037,243円	指定管理委託料 1,542万円 活性化活動補助金 80万円
施設等減価償却費相当分	0円	寄贈施設のため「0円」としてあります
正規職員人件費	7,817,000円	
(d) 計	25,854,243円	

コストを考えるための項目

(ア) 登録されている市民活動団体数	153団体
(イ) 総経費	25,854,243円
(ウ) 必要人数(市役所分+指定管理者分)	5.00人
(イ) 受益対象（施設利用者数）	63,419人
(ウ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,271人
主な受益者負担	市民活動センター2F多目的ホール1日の使用料 27,810円

いろんな視点でコストを考えると

登録されている1団体あたりのコストとしてみると・・・ (イ)/(ア)	168,982円
利用者1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(イ)	408円
1世帯あたりとしてみると・・・ (イ)/(ウ)	524円
市民1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(カ)	198円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・(c)/人口	198円



伊勢市内では、燃えるごみを年間42,814 t（約1000万袋相当）を処理しています。燃えるごみを適正に処理し、地域の清潔を保持するとともに、生活環境の保全、公衆衛生の向上を図っています。ごみ処理は、周辺市町とともに伊勢広域環境組合（清掃工場）で焼却処理を行っています。

主な経費としては、収集にあたる人的経費や清掃工場の運転費（伊勢広域環境組合への負担金）があげられます。

なお、ごみ集積所設置にかかる費用や、指定ごみ袋にかかる費用（作成費用≒販売収入）は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	1,545,978円	資源ごみ売払収入等
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	1,076,670,728円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	1,078,216,706円	

費用の内訳

小事業名又は経費名	金額	備考
事業費	758,227,797円	広域環境組合への負担金 7億2466万円
正規職員人件費	311,450,301円	
減価償却費相当分（車両）	8,538,608円	
(d) 計	1,078,216,706円	

コストを考えるための項目

(ア) 処理したごみ袋の数（1袋4.5kgで換算）	9,514,222袋
(イ) 総経費	1,078,216,706円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	40.42人
(エ) 燃えるごみの年間排出量	42,814 t
(オ) ごみ袋（大）の税抜希望小売価格	75円
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

いろんな視点でコストを考えると

1袋あたりの処理コストとしてみると… (イ)/(ア)	113円
1日あたりとしてみると… (イ)/365	2,954,018円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(カ)	21,843円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(キ)	8,277円
全て受益者負担とした場合ごみ袋10枚入りはいくらになる？	1,269円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	8,265円



伊勢市内で年間12t（504件）の不法投棄が発生しています。これらは、美観はもとより水質、土壌への影響が危惧されるため、不法投棄の防止、不法投棄された廃棄物の撤去処理を行っています。

廃棄物の撤去にかかる現地確認、撤去運搬、処理作業員の人的経費や燃料代、啓発活動が主な経費です。

【H23年度、不法投棄件数：ylビ 172件、タヤ169件、消火器97件、冷蔵庫・冷蔵庫43件、洗濯機及び衣類乾燥機15件、エアコン8件】

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	17,699,734円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	17,699,734円	

費用の内訳

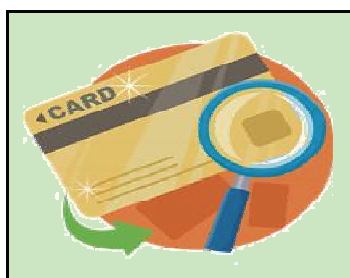
項目	金額	備考
事業費	1,149,134円	
正規職員人件費	16,550,600円	
(d) 計	17,699,734円	

コストを考えるための項目

(ア) 不法投棄処理件数	504件
(イ) 総経費	17,699,734円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	2.41人
(イ) 不法投棄物の排出量	12t

いろんな視点でコストを考えると

不法投棄物処理1件あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	35,119円
不法投棄物1kgあたりのコストとしてみると… (イ)/{(イ)*1000}	1,475円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	136円



架空請求や悪質商法、クーリングオフなど、増加する消費生活にまつわるトラブルに関し、電話あるいは直接窓口にて相談者にアドバイスをを行い、早期解決に導きます。平成22年度から消費生活相談センターを設置し、専門性の高い対応が可能となりました。
平成23年度の相談者数は438人でした。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	3,672,000円	消費者行政活性化基金（県）
(c) その他(一般財源等)	10,335,355円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	14,007,355円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	5,896,355円	
正規職員人件費	8,111,000円	
(d) 計	14,007,355円	

コストを考えるための項目

(ア) 相談利用者	438人
(イ) 総経費	14,007,355円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	4.00人
(エ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(オ) 受益対象（人口）	130,271人

いろんな視点でコストを考えると

相談利用者1人あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	31,980円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(エ)	284円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(オ)	108円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	79円



無業の状態にある若者等の就職を支援することを通じて、地域の活性化を目指しています。
 カウンセリングを含む相談業務等の委託料が経費として必要です。
 平成23年度の相談利用者数は、延べ1753人でした。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	3,476,120円	(c)=(d)-(a)-(b)
(d) 計	3,476,120円	

費用の内訳

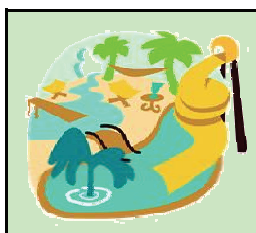
項目	金額	備考
事業費	1,521,870円	カウンセリング、相談業務等の委託経費 152万円
正規職員人件費	1,954,250円	
(d) 計	3,476,120円	

コストを考えるための項目

(ア) 相談利用者	1,753人
(イ) 総経費	3,476,120円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	12.25人

いろんな視点でコストを考えると

相談利用者1人あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	1,983円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c)/人口	27円



平成15年度に雇用・能力開発機構から施設譲渡され、勤労者と市民の健康増進、体力の向上を目的にプールを委託運営しています。
運営に必要な経費は、監視業務や施設メンテナンス等の委託経費、電気代・水道代などです。
平成23年度の総利用者数は延べ14586人（うち有料利用者数は13615人）でした。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	4,434,516円	プール使用料等
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	12,810,527円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	17,245,043円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	13,010,975円	監視業務、施設メンテナンス業務、電気代・水道代 1280万円
正規職員人件費	3,937,900円	
減価償却費相当分	296,168円	
(d) 計	17,245,043円	

コストを考えるための項目

(ア) プール利用者数（有料+無料）	14,586人
(イ) プール利用者数（有料のみ）	13,615人
(ウ) 総経費	17,245,043円
(エ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員+指定管理者職員)	15.00人
(オ) 営業日数	48日
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人
主な受益者負担額 中学生以上の1回利用料	400円

いろんな視点でコストを考えると

プールの有料利用者1人あたりのコストとしてみると・・・(ウ)/(イ)	1,267円
営業日1日あたりとしてみると・・・(ウ)/(オ)	359,272円
1世帯あたりとしてみると・・・(ウ)/(カ)	349円
市民1人あたりとしてみると・・・(ウ)/(キ)	132円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・(c)/人口	98円



サンライフでは、勤労者の健康並びに体力の増進及び教養文化の向上を図るため、体育施設の貸出しや趣味づくり、健康づくりの教室を実施しています。

経費としては、指定管理料や施設修繕費などです。平成23年度の施設総利用者数は延べ67,120人でした。

なお、コストを考えるうえで、より実態に近い形で示すために、指定管理者と市の支出分を合算したものを総経費としています。

※指定管理者：(社)伊勢・鳥羽・度会地域中小企業勤労者福祉サービスセンター(指定期間H18年度～H23年度)

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料等（特定財源）	106,116円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	8,036,586円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	8,142,702円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	6,531,002円	指定管理料558万円
正規職員人件費	1,563,400円	
施設等減価償却費相当分	48,300円	
(d) 計	8,142,702円	

コストを考えるための項目

(ア) 施設総利用者数	67,120人
(イ) 総経費	8,142,702円
(ウ) 必要人数(指定管理者分+市役所分)	5.20人
(イ) 受益対象（世帯）	49,361世帯
(オ) 受益対象（人口）	130,271人

主な受益者負担額 (利用料金例)	トレーニング室（1人1回）	200円
	体育室（半日）	2,060円～6,180円
	職業講習室（半日）	1,230円～1,640円

いろいろな視点でコストを考えると

利用者1人あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	121円
1日あたりとしてみると… (イ)/稼働日数(308)	26,437円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(イ)	165円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(オ)	63円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c)/人口	62円



保育所では、保護者が就労等で、家庭での保育ができない状態にある児童を保育しています。平成23年度において、伊勢市内には13の市立保育所と16の私立保育所があります。保育料は所得や年齢、兄弟の人数等によって異なります。(0~50,000円程度)

今回は伊勢市立の13保育所の運営について、同一規模として取扱っています。(実際は、しらとり園などの定員60人と二見浦保育園の定員200人では必要経費が大きく異なります。)

なお、児童に関する福祉施策は、保育園の運営をはじめ、子ども手当て支給事業や子育て支援センター事業、一時保育、病児保育サービスなど多岐にわたります。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 保育料、使用料、手数料等（特定財源）	279,746,608円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	16,301,000円	(国) 子育て支援交付金、きめ細やかな交付金等、(県) 休日保育事業補助金等
(c) その他(一般財源等)	1,296,632,412円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	1,592,680,020円	

費用の内訳

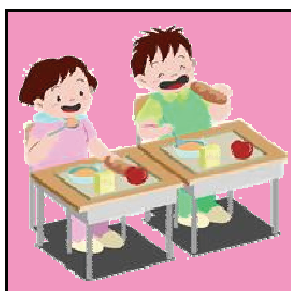
項目	金額	備考
事業費	676,408,037円	臨時職員（保育士）人件費3億9,816万円
正規職員人件費	879,772,390円	
施設減価償却費相当分	36,499,593円	
(d) 計	1,592,680,020円	

コストを考えるための項目

(ア) 保育所児童の人数	1,315人
(イ) 総経費	1,592,680,020円
(ウ) 保育所数	13施設
(エ) 短時間勤務含む必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	336.98人
保育料の平均月額…(a)/(ア)/12	17,728円

いろんな視点でコストを考えると

児童1人あたりのコストとしてみると…(イ)/(ア)	1,211,164円
1保育所あたりとしてみると…(イ)/(ウ)	122,513,848円
児童1人あたりの1ヶ月分としてみると…(イ)/(ア)/12	100,930円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c)/人口	9,953円



伊勢市では、心身の健全な発達に必要な栄養価を、バランスよく摂取できる学校給食を献立作成し、市内公立小中学校36施設の児童・生徒に提供しています。主な経費は、中学校給食共同調理場の管理にかかる経費や職員の人件費です。
 平成23年度実績では、1食あたりの給食にかかる経費は、401円でした。
 なお、コスト算出にあたり、給食実施回数及び食材費は中学校分を基準として、給食実施回数を180回、1食あたり食材費を275円としています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	777,226,412円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	777,226,412円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	390,845,156円	共同調理場経費など
正規職員人件費	359,383,000円	自校式調理経費など
減価償却費相当分	26,998,256円	機械器具
(d) 計	777,226,412円	

コストを考えるための項目

(ア) 1年間の給食回数(10,776人×180回)	1,939,680回
(イ) 総経費	777,226,412円
(ロ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	96.50人
(イ) 受益対象（児童生徒数）	10,776人
主な受益者負担額（中学生1食分の食材費）	275円

いろんな視点でコストを考えると

学校給食1食あたりの調理コストとしてみると・・・ (イ)/(ア)	401円
食材費を含めた1食あたりの費用としてみると・・・275+401	676円
児童生徒1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(イ)	72,126円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・(c)/人口	5,966円



伊勢市には、伊勢図書館、小俣図書館をはじめ市内計15ヶ所に図書館関連施設があり、図書の貸し出しをはじめ、図書に関する相談、資料の収集などの事業を行っています。

主な経費は、図書の購入や相談業務による各資料などの整備、施設の維持管理経費です。様々な図書館サービスの総量の数値化、事業にかかる経費の按分が難しいため、貸出1冊あたりのコストに全ての費用を含んで算定しています。

※伊勢図書館、小俣図書館の指定管理者：(株)図書館流通センター（指定期間 H21年度～H26年度）

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	75,938円	忘失（損壊）図書賠償料
(b) 国・県支出金(特定財源)	30,601,636円	
(c) その他(一般財源等)	212,533,822円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	243,211,396円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	187,662,661円	指定管理委託料 1億2,481万円 図書購入費 3021万円
施設等減価償却費相当分	50,858,535円	伊勢図書館1,913万円 小俣図書館 3,172万円
正規職員人件費	4,690,200円	
(d) 計	243,211,396円	

コストを考えるための項目

(ア) 年間貸出冊数	729,898冊
(イ) 総経費	243,211,396円
(ウ) 必要人数(市役所分+指定管理者分)	29,60
(エ) 購入図書1冊の平均単価	1,770円
(オ) 登録者数	116,092人
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

いろんな視点でコストを考えると

図書貸出1冊あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	333円
登録者数1人あたりとしてみると… (イ)/(オ)	2,095円
1日あたりとしてみると… (イ)/365	666,333円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(カ)	4,927円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(キ)	1,867円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c)/人口	1,631円



多様化・高度化する住民の学習ニーズにこたえ、学習機会の充実を図るために、二見公民館、小俣公民館、御園公民館では、生涯学習講座を実施します。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	669,000円	講座受講料
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	17,563,047円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	18,232,047円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	7,453,498円	
正規職員人件費	5,219,400円	
減価償却費相当分	5,559,149円	二見、小俣、御園公民館分
(d) 計	18,232,047円	

コストを考えるための項目

(ア) 講座の定員	970人
(イ) 総経費	18,232,047円
(ウ) 講座の受講生数	753人
(エ) 講座数	42講座
(オ) 必要職員数	2.40人
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人
講座受講料	1,000円

いろんな視点でコストを考えると

受講生1人あたりのコストとしてみると… (イ)/(ウ)	24,213円
1講座あたりとしてみると… (イ)/(エ)	434,096円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(カ)	369円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(キ)	140円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	135円



31回目の「お伊勢さんマラソン」は三重中日マラソンとして12月1～2日に開催されました。

伊勢の景観やおもてなしの心にふれていただくことによる当市の活性化及びスポーツの普及・振興を図ることを目的に開催しています。

主な経費は職員人件費のほか、クーポン券と運営にかかる安全対策費となっています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 参加費	27,236,000円	
(b) 協賛金(特定財源)	6,612,268円	
(c) その他(一般財源等)	42,789,416円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	76,637,684円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	48,646,084円	
正規職員人件費	27,991,600円	
(d) 計	76,637,684円	

コストを考えるための項目

(ア) 参加者数	9,728人
(イ) 総経費	76,637,684円
(ウ) 市内参加者	2,549人
(エ) 参加費平均	2,300円
(オ) 必要職員数（当日のスタッフ数）	1,248人
(カ) 受益対象（人口）	130,271人

いろんな視点でコストを考えると

参加者一人あたりのコストとしてみると… (イ)/(ウ)	7,878円
一般財源投入額を市内参加者一人あたりとしてみると… (C)/(ウ)	16,787円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(キ)	588円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	328円



主に自治会からの要望にもとづいて、通行に支障をきたしている、市道などの維持補修・舗装を行っています。
 主な経費は、道路の維持補修・道路舗装にかかる工事費、道路パトロールにかかる人件費です。
 なお、コスト算出にあたり、現場監督業務などに利用する公用車の経費は含んでいません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	89,488,924円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	89,488,924円	

費用の内訳

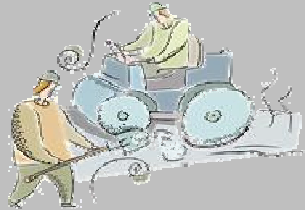
項目	金額	備考
事業費	84,017,024円	道路維持補修 4,813万円 道路舗装 3,588万円
正規職員人件費	5,471,900円	
(d) 計	89,488,924円	

コストを考えるための項目

(ア) 今年度道路舗装を行った面積	15,493㎡
(イ) 総経費	89,488,924円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.70人
(イ) 市道の総面積	4,348,914㎡
(オ) 市道の総延長	852,061m
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

いろんな視点でコストを考えると

道路舗装100㎡あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)×100	577,609円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(カ)	1,813円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(キ)	687円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c)/人口	687円



自治会からの要望等にもとづき、道路側溝の新設や老朽化による改良工事を行い、道路機能及び排水機能を回復し、生活環境の向上を図っています。主な経費は、道路側溝等の改良にかかる工事や委託費で、道路周辺の工事は警備員の配置を要するなど安全確保が必要です。なお、コスト算出にあたり、道路側溝以外の工事のウエイトが高い道路側溝等改良工事や、現場監督業務などに利用する公用車の経費は対象外としています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	359,877,700円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	359,877,700円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	332,518,200円	工事請負費3億975万円
正規職員人件費	27,359,500円	
(d) 計	359,877,700円	

コストを考えるための項目

(ア) 道路側溝の整備（改良）延長の合計	8,153m
(イ) 総経費	359,877,700円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	3.50人
(イ) 市道の総面積	4,348,914㎡
(オ) 市道の総延長	852,061m
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

いろんな視点でコストを考えると

道路側溝改良10mあたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)×10	441,405円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(カ)	7,291円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(キ)	2,763円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	2,763円



市道などの道路景観の保持と安全な通行機能を保持するため、道路法面や市有地の除草を行っています。
 主な経費は、道路清掃にかかる業務の委託費や職員の人件費です。道路周辺の除草に際しては警備員の配置を要するなど安全確保が必要です。
 平成23年度には、159045㎡の除草を行いました。
 なお、コスト算出にあたり、現場監督業務などに利用する公用車の経費は対象外としています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	15,029,990円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	15,029,990円	

費用の内訳


項目	金額	備考
事業費	14,091,950円	清掃業務委託費 1409万円
正規職員人件費	938,040円	
(d) 計	15,029,990円	

コストを考えるための項目

(ア) 道路法面除草の面積	159,045㎡
(イ) 総経費	15,029,990円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.12人
(エ) 市道の総面積	4,348,914㎡
(オ) 市道の総延長	852,061m
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

いろんな視点でコストを考えると

道路法面除草100㎡あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)×100	9,450円
道路延長100mあたりとしてみると… (イ)/(オ)×100	1,764円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(カ)	304円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(キ)	115円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	115円



民有地と市が管理する公有地・道路との官民境界の立会を実施し、その確認や保全を行い、市民生活の基盤を確立しています。
 主な費用は、現地調査から測量実施、申請書類の確認などにかかる人的経費です。
 平成23年度は、319件の官民境界の立会を実施しました。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	27,848,024円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	27,848,024円	

費用の内訳

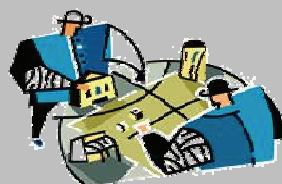
項目	金額	備考
事業費	4,397,024円	
正規職員人件費	23,451,000円	
(d) 計	27,848,024円	

コストを考えるための項目

(ア) 総経費	27,848,024円
(イ) 境界立会件数	319件
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	5.00人
(エ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(オ) 受益対象（人口）	130,271人

いろんな視点でコストを考えると

現地調査、境界立会1件あたりのコストとしてみると… (ア)/(イ)	87,298円
1世帯あたりとしてみると… (ア)/(エ)	564円
市民1人あたりとしてみると… (ア)/(オ)	214円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	214円



本市には用途地域等の地域地区や、伊勢市景観計画にもとづく地区、都市計画道路等の施設が指定されています。

建物の用途や規模、形態等をコントロールし、あらかじめ都市施設の位置等を決めておくことで住みよい都市づくりを計画しています。

窓口では、どのような建物が建てられるのか、こういった配慮をしなければいけない地域かといった問い合わせに対し、日々照会を行っています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	125,900円	図面販売料金
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	4,899,420円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	5,025,320円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	249,840円	嘱託職員人的経費など
正規職員人件費	4,725,480円	
減価償却費相当分	50,000円	OA機器分
(d) 計	5,025,320円	

コストを考えるための項目

(ア) 案内件数	3,050件
(イ) 総経費	5,025,320円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.72人
(イ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(オ) 受益対象（人口）	130,271人

いろいろな視点でコストを考えると

案内1件数あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	1,648円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(イ)	102円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(オ)	39円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	38円



住宅に困っている方や収入が少ない方の生活の安定と社会福祉の増進を図るため、市内41団地1,030戸の住宅を管理し、民間の賃貸住宅と比べて安価に住宅を供給しています。現在、894世帯が入居されています。
 主な経費は、住宅の維持管理・補修・改修にかかる経費や、職員の人件費です。市営住宅の改修には社会資本整備総合交付金を活用しています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	183,231,718円	住宅使用料、駐車場使用料など
(b) 国・県支出金(特定財源)	19,740,000円	経済対策による臨時交付金 4,736万円
(c) その他(一般財源等)	93,202,415円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	296,174,133円	

費用の内訳

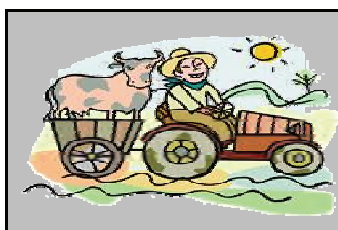
項目	金額	備考
事業費	121,010,912円	建物の修繕や改修などの工事費5,078万円
正規職員人件費	43,434,500円	
減価償却費相当分	131,728,721円	43団地分
計	296,174,133円	

コストを考えるための項目

(ア) 市営住宅の管理戸数	1,030戸
(イ) 総経費	296,174,133円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	7.00人
(エ) 受益対象（入居世帯数）	894世帯
(オ) 市内世帯数	49,361世帯

いろんな視点でコストを考えると

入居世帯1世帯あたりのコストとしてみると… (イ)/(エ)	331,291円
全て受益者負担とした場合の平均家賃としてみると… (イ)/(エ)/12	27,608円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	715円



農産物の安定生産や農村環境を守るために、農業用排水路や農道などの農業施設を維持管理、整備しています。農業経営の安定・効率化や地域住民の定着化につながる取組みです。
農業用排水路や農道整備などの工事関係費用が主な経費です。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	107,920,000円	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(国)
(c) その他(一般財源等)	116,917,521円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	224,837,521円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	209,203,521円	
正規職員人件費	15,634,000円	
(d) 計	224,837,521円	

コストを考えるための項目

(ア) 工事、測量設計件数	32件
(イ) 総経費	224,837,521円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	5.00人
(エ) 農道の総延長	64,824m
(オ) 受益対象（H21受益地区世帯数）	26,657世帯
(カ) 受益対象（H21受益地区人口数）	73,363人

いろいろな視点でコストを考えると

農道100mあたりの整備コストとしてみると… (イ)/(エ)×100	346,843円
受益地区1世帯あたりとしてみると… (イ)/(オ)	8,434円
受益地区1人あたりとしてみると… (イ)/(カ)	3,065円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c)/人口	1,594円



樋門や農業用排水機場の維持管理を通じて、湛水による農業生産の損害を防ぎ、さらには地域の浸水被害対策にも貢献しています。

樋門については、自治会への管理委託料、排水機場については、維持管理費のうち電気料が主な経費となっています。

なお、農業用排水機場で処理する排水は、農業用地全体の排水の一部を処理するものです。

※樋門43箇所、排水機場5箇所

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	118,920円	樋門操作業務管理委託金（県）
(c) その他(一般財源等)	4,202,756円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	4,321,676円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	3,539,976円	排水機場電気代等187万円 樋門維持管理経費166万円
正規職員人件費	781,700円	
(d) 計	4,321,676円	

コストを考えるための項目

(ア) 対象施設数	48カ所
(イ) 総経費	4,321,676円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	1.00人
(イ) 受益対象【農家数（農業センサスより）】	3,102農家

いろんな視点でコストを考えると

1ヶ所あたりの維持管理コストとしてみると… (イ)/(ア)	90,035円
農家1世帯あたりとしてみると… (イ)/(イ)	1,393円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c)/人口	32円

雨水排水路、排水機場（下水道分）の維持管理にかかるコストを考える 6 - ⑨



市街地の雨水排水処理は、主に下水道事業となります。これらにかかる費用は、下水道使用料のように受益者負担で運営するものではなく、一般会計からの繰入金などで賄っています。

主な経費は、雨水排水機場や排水路の維持管理費、施設の建設に要した借入金の利息、減価償却費などです。

なお、雨水排水設備には、市の会計で整備された設備と、県主体の整備による農業地域の設備があります。このため、雨水が川や海に排出されるまでの全ての費用を捉えていませんので、この費用で市内すべての雨水処理が行われるわけではありません。また、本コスト計算は維持に係る経費のみで算出しております。新たな建設に要する費用は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 占用料	155,650円	
(b) 国・県支出金	0円	
(c) その他(一般会計繰入金等)	232,299,000円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	232,454,650円	

費用の内訳

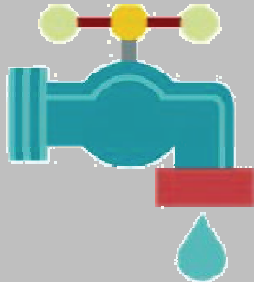
項目	金額	備考
事業費	50,998,628円	排水機場の維持管理経費4,241万円
正規職員人件費	0円	
減価償却費・企業債利息	181,456,022円	
(d) 計	232,454,650円	

コストを考えるための項目

(ア) H23年中の降水量	2,020mm
(イ) 総経費	232,454,650円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.00人
(エ) 受益対象(世帯)	49,361世帯
(オ) 受益対象(人口)	130,271人

いろんな視点でコストを考えると

降水量(市街地に降る雨) 1mmあたりの処理コストとしてみると… (イ)/(ア)	115,077円
1日あたりとしてみると… (イ)/365	636,862円
1世帯の1月あたりとしてみると… (イ)/(エ)/12	392円
1人の1月あたりとしてみると… (イ)/(オ)/12	149円
市民1人あたりの一般財源等投入額… (c)/人口	1,783円



市の水道事業は、平成23年度末で給水戸数55,033戸、給水人口131,910人に安心・安全な水道水の供給を行っています。
 主な経費は、水源地や、配水にかかる維持管理費、施設の建設等に要した借入金の利息、減価償却費などです。また、消防の消火栓にかかる経費などの公営企業という性質上、料金収入を充てることが適当でない経費は、一般会計繰入金などで賄われています。
 なお、公営企業会計上の純利益となる部分は、老朽設備の更新等今後の投資及び借入金の償還の財源として使用します。このコスト計算では、実際に各家庭への給水を行っている部分のみで算出しています。新たな建設に要する費用は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 水道料金・加入金等	2,633,967,360円	うち水道料金25億1,863万円
(b) 国・県支出金	0円	
(c) その他(一般会計繰入金等)	22,375,693円	(c)=(e)-(a)-(b)
計	2,656,343,053円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	1,108,005,121円	水源地維持管理経費8億5,602万円
正規職員人件費	334,326,603円	
減価償却費・企業債利息等	786,388,524円	
(d) 計	2,228,720,248円	
純利益（積立金）	427,622,805円	老朽設備の更新等今後の投資及び借入金償還金の財源として使用します。

コストを考えるための項目

(ア) 有収水量	15,421,007 m ³
(イ) 総経費	2,228,720,248円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	33,00人
(エ) 受益対象（給水戸数）	55,033戸
(オ) 受益対象（給水人口）	131,910人

いろんな視点でコストを考えると

有収水量1 m ³ あたりの水道水供給コストとしてみると… (イ)/(ア)	145円
給水戸数1戸の1月あたりとしてみると… (イ)/(エ)/12	3,375円
給水人口1人の1月あたりとしてみると… (イ)/(オ)/12	1,408円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	172円



下水道事業（汚水処理）は、平成23年度末で処理区域内戸数21,804戸、処理区域内人口54,767人、普及率41.2%、接続戸数15,652戸、接続人口39,107人を対象に生活環境の改善、公共用水域の水質保全を目的として、処理を行っています。

主な経費は、汚水処理場や下水道管などの維持管理費、施設の建設等に要した借入金の利息、減価償却費等です。

なお、本コスト計算では、実際に汚水処理を行っている部分のみで算出しています。新たな建設に要する費用は含まれていません。

汚水処理には多額の費用が必要で、今後、普及率及び接続率向上の取組みが重要です。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 下水道使用料等	672,314,966円	下水道使用料6億6,077万円
(b) 国・県支出金	28,804,000円	
(c) その他（一般会計繰入金等）	1,555,946,310円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	2,257,065,276円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	786,007,910円	汚水管渠の維持管理経費3,500万円 下水処理場経費5億3,372万円
正規職員人件費	151,595,885円	
減価償却費・企業債利息等	1,319,461,481円	
(d) 計	2,257,065,276円	

コストを考えるための項目

(7) 有収水量	4,591,805 ^{m³}
(1) 総経費	2,257,065,276円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	25.00人
(I) 受益対象（接続戸数）	15,652戸
(オ) 受益対象（接続人口）	39,107人

いろんな視点でコストを考えると

有収水量1 ^{m³} あたりの汚水処理コストとしてみると… (1)/(7)	492円
1日あたりとしてみると… (1)/365	6,183,740円
接続戸数1戸の1月あたりとしてみると… (1)/(I)/12	12,017円
接続人口1人の1月あたりとしてみると… (1)/(オ)/12	4,810円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	11,944円



毎月1日・15日に広報いせを発行し、市政方針・事業計画・行事予定などの行政情報や、市民団体のイベント情報・活動紹介等を掲載しました。市内の全世帯に地区連絡員を通じて配布しました。

主な経費は編集、印刷、地区連絡員による配布にかかる経費や、担当職員の人件費です。

平成23年度の年間発行部数は合計127万部でした。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 広告費（特定財源）	2,110,000円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	136,850,607円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	138,960,607円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	122,969,137円	配布にかかる費用 1億199万円 印刷関連費1,861万円
正規職員人件費	15,991,470円	
(d) 計	138,960,607円	

コストを考えるための項目

(ア) 広報いせ発行部数	1,270,050部
(イ) 総経費	138,960,607円
(ウ) 年間発行回数（広報いせ）	24回
(エ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	2.96人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,271人

単位あたりのコスト

1部あたりの印刷コストとしてみると・・・(総経費-配布費)/(ア)	29円
配布費用を含む1部あたりとしてみると・・・(イ)/(ア)	109円
1号あたりとしてみると・・・(イ)/(ウ)	5,790,025円
1世帯あたりとしてみると・・・(イ)/(オ)	2,815円
市民1人あたりとしてみると・・・(イ)/(カ)	1,067円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・(c)/人口	1,051円



市政の重要施策やイベント情報などを、インターネットの特徴である即時性を活かし、タイムリーな情報提供を行っています。

また、市民の市政への参画をはかるため、市政への提案や意見の受付も行っています。

主な経費としては、ホームページサーバーやシステムの管理経費や内容更新などにかかる人件費です。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 広告費（特定財源）	1,125,000円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	7,547,290円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	8,672,290円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	2,594,400円	市ホームページ管理システム180万円
正規職員人件費	6,077,890円	
(d) 計	8,672,290円	

コストを考えるための項目

(ア) ホームページへのアクセス回数	8,131,924件
(イ) 総ページ数	2,102ページ
(ウ) 総経費	8,672,290円
(エ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.97人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,271人

単位あたりのコスト

アクセス1件あたりのコストとしてみると… (ウ)/(ア)	1円
1ページあたりとしてみると… (ウ)/(イ)	4,126円
1世帯あたりとしてみると… (ウ)/(オ)	176円
市民1人あたりとしてみると… (ウ)/(カ)	67円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	58円



戸籍住民課、9支所、3総合支所生活福祉課において、住民票・戸籍謄本等の発行業務を行っており、総発行数は170,575件でした。

発行業務には、窓口業務人的経費やシステム、自動交付機に係る経費などが必要になります。

今回は住民票、印鑑証明などの証明発行について取り上げています。住民基本台帳ネットワーク、公的個人認証、届出関連の業務に係る経費は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	44,369,400円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	93,770,654円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	138,140,054円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	52,823,354円	住民情報システム維持経費 1,042万円 自動交付機維持経費 1,445万円
正規職員人件費	78,913,800円	
施設等減価償却費相当分	6,402,900円	自動交付機分
(d) 計	138,140,054円	

コストを考えるための項目

(7) 住民票、印鑑証明、戸籍謄本等の発行数	170,575件
(1) 総経費	138,140,054円
(7) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	21.23人
(I) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(7) 受益対象（人口）	130,271人
主な受益者負担額	住民票、印鑑証明の発行手数料1件あたり 200円

いろんな視点でコストを考えると

証明1件あたりのコストとしてみると… (1)/(7)	810円
1世帯あたりとしてみると… (1)/(I)	2,799円
市民1人あたりとしてみると… (1)/(7)	1,060円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	720円



所得証明書・固定資産評価証明書・納税証明書・自動車臨時運行許可証などを発行しています。年間の発行数は33,715件でした。
 主な経費は証明書発行に関する窓口業務にかかる人的費用です。
 なお、税の賦課及び収納に関する経費、総合支所・支所にかかる経費は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	6,226,850円	証明等発行手数料
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	15,908,490円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	22,135,340円	

費用の内訳

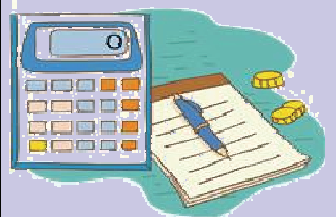
項目	金額	備考
事業費	9,333,800円	
正規職員人件費	12,801,540円	
(d) 計	22,135,340円	

コストを考えるための項目

(ア) 証明書の発行数	33,715件
(イ) 総経費	22,135,340円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	8.70人
(エ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(オ) 受益対象（人口）	130,271人
主な受益者負担	所得証明書、納税証明書 等手数料1件あたり 200円

いろんな視点でコストを考えると

税務証明書等発行1件あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	657円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(エ)	448円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(オ)	170円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	122円



さまざまな行政サービスの財源を確保するため、市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税などの市税について、納税義務者に納税通知書を送り、納税していただいています。

滞納者には、督促状の送付、訪問・文書催告、財産調査、差押などの滞納整理を行い、公平性の確保に努めています。

必要な経費としては、電算システム経費や納付書などの印刷経費などです。なお、総合支所・支所での収納に係る経費は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金（特定財源）	0円	
(c) その他（一般財源等）	498,419,350円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	498,419,350円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	161,001,870円	住民情報システム経費2,316万円 固定資産評価システム経費3,867万円 三重地方税管理回収機構負担金ほか事務経費3,416万円
正規職員人件費	337,417,480円	
(d) 計	498,419,350円	

コストを考えるための項目

(ア) 市税収入の総額	16,496,724,287円
(イ) 総経費	498,419,350円
(ウ) 市税収入が市の歳入総額に占める割合	35.8%
(エ) 必要人数（正規+嘱託+臨時職員）	60.17人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,271人

いろんな視点でコストを考えると

市税収入額1,000円当たりのコストとしてみると… (イ)/(ア)×1,000	30円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(オ)	10,097円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(カ)	3,826円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	3,826円



説明責任の観点から、より分かりやすい議会運営の公表が求められます。
伊勢市議会では、議会活動や議会に関する情報を広く市民に周知するため、年4回「いせ市議会だより」を発行し、市内全世帯に配付しています。主な経費は、編集発行（印刷・発送）にかかる経費や、職員の人件費です。
平成23年度の年間発行部数は合計210,777部でした。
なお、配付にかかる費用は含まれていません。（広報いせの配布費用としています。）

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	7,771,570円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	7,771,570円	

費用の内訳

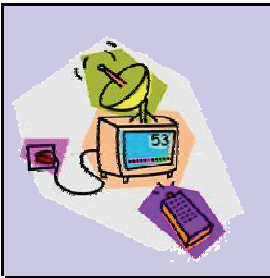
項目	金額	備考
事業費	2,534,180円	印刷費
正規職員人件費	5,237,390円	
(d) 計	7,771,570円	

コストを考えるための項目

(ア) いせ市議会だより発行数	210,777部
(イ) 総経費	7,771,570円
(ウ) 年間発行回数	4回
(エ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.67人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,271人

単位あたりのコスト

1部あたりの印刷コストとしてみると・・・ (印刷代=イ)/(ア)	37円
1号あたりとしてみると・・・ (イ)/(ウ)	1,942,893円
1世帯あたりとしてみると・・・ (イ)/(オ)	157円
市民1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(カ)	60円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・ (c)/人口	60円



議会活動その他議会に関する情報を広く市民に周知するため、CATVにより、市議会本会議及び予算・決算特別委員会の模様を会議のあった翌日、2回録画放映しています。主な経費は、CATV放映にかかる経費や職員の人件費です。
平成23年度は本会議が22日、特別委員会が11日開催され、計66回放映しました。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	8,381,410円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	8,381,410円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	6,583,500円	議会等の録画放映業務委託費658万円
正規職員人件費	1,797,910円	
(d) 計	8,381,410円	

コストを考えるための項目

(ア) 年間放映日数（33日分）	66回
(イ) 総経費	8,381,410円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.23人
(エ) 受益対象（CATV加入世帯数）	33,490世帯
(オ) 受益対象（人口）	130,271人

いろんな視点でコストを考えると

議会放映1回あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	126,991円
CATV加入1世帯あたりとしてみると… (イ)/(エ)	250円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(オ)	64円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	64円



三重県知事選挙及び三重県議会議員選挙は、平成23年4月10日に行われました。この選挙は、投・開票の準備や期日前投票が2ヵ年度にわたり行われています。(H22、H23年度分を合算して算出)

選挙は個人の自由意志を公正に示す手段として、多くの人と費用が必要となります。投票所は、期日前投票が4ヶ所、選挙日は50ヶ所で行われ、投票率は48.4%でした。主な経費はポスター掲示板の設置経費と投票、開票にかかる人的経費です。なお、県議会選挙においては、立候補者が定数を超えなかった為、投票は行いませんでした。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	50,273,674円	H22、H23
(c) その他(一般財源等)	958,671円	
計	51,232,345円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	36,946,305円	ポスター掲示委託1,782万円
正規職員人件費	13,485,593円	
減価償却費相当分	800,447円	選挙人名簿管理システム、開票システム
(d) 計	51,232,345円	

コストを考えるための項目

(ア) 有権者数	109,046人
(イ) 総経費（決算見込額）	51,232,345円
(ウ) 選挙1回に必要な延べ人数	659人
(エ) 投票者数	52,735人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,271人

いろいろな視点でコストを考えると

有権者1人あたりのコストとしてみると・・・ (イ)/(ア)	470円
1世帯あたりとしてみると・・・ (イ)/(オ)	1,038円
市民1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(カ)	393円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・ (c)/人口	7円



平成25年3月

発行

伊勢市情報戦略局 情報調査室

伊勢市岩渕1丁目7番29号

TEL 0596-21-5548

URL <http://www.city.ise.mie.jp>